

序

土木学会は、これまでもさまざまな課題や社会の要請に応え、公益の増進を図る不断の努力を続けてきたが、2014年11月24日に創立100周年を迎えたのを機に、改めて土木技術者のあり方、役割を示す「社会と土木の100年ビジョンーあらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築くー」を策定した。この中で、土木学会の役割は、「学術・技術の進歩への貢献」、「社会・人類の発展への貢献」ならびに「技術者の育成・資質向上」であることが明確に謳われている。

土木界が社会・人類の発展に貢献し続けるためには、土木技術を着実に次世代へ継承してゆかねばならない。また土木技術者は、今後急速に進むと考えられる技術の高度化や質的变化ならびに国際化等にも柔軟に適応してゆく必要がある。したがって、100年ビジョンにもあるように、“既往の技術とともに、柔軟な発想のもと新たな取り組みを追及し、真に合理的な社会基盤の構築・維持管理を実現し得る「経験」、「知識」ならびに「多様な人材を活用できるコミュニケーション能力とリーダーシップ」等を併せ持つ技術者の育成”が不可欠である。また構造的な理系離れ・土木離れを解消し、多くの若者が希望を持って土木界へ参入する素地を速やかに再構築することが喫緊の課題である。

教育企画部門における教育企画・人材育成委員会では「中・長期的視点に立って社会基盤に関わる教育全般の企画と実施について具体案を提言し、実行すること」を目的として、初等、中等および土木系高等教育に対するだけでなく、社会人ならびに成熟シビルエンジニア等も含めた各世代に対する教育企画・人材育成を実施している。具体的には、9つの小委員会と1つの部会において、「土木系教育課程における教育のあり方」、「人材育成の目指すべき方向」、また「土木技術の発展に大きく貢献できる技術者社会を構築するとともに国土形成を適切に進めるための前提となる社会資本整備への国民の理解を促進するための取組み」等について議論してきた。なお、性別、年齢、国籍等の差異を超えた多様な人的資源の有効活用戦略等について検討するダイバーシティ推進小委員会は平成26年度に委員会に昇格し、その活動をさらに活発化している。

本報告書は、平成25年度および平成26年度における「教育企画・人材育成委員会」における活動成果を要約し、今後の活動方針を示したものである。本報告書の作成にご尽力いただいた岡村未対委員長ならびに原隆史幹事長をはじめとする委員各位に心からの謝意を表するとともに、この報告書が今後の教育企画・人材育成委員会の活動に大いに利用されることを期待している。

平成27年5月

土木学会 教育企画部門 主査理事 成行 義文